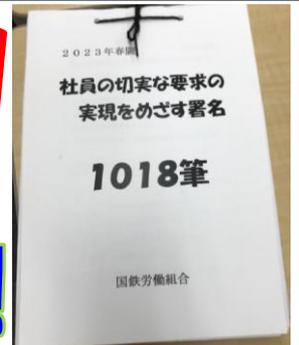


貨物会社 に対して1,018筆の署名を提出！

物価高騰に疲弊する社員の期待に、経営陣は今こそ応えるべきだ！



2016年以降、安倍・菅・岸田と首相が変わる中、経営側に賃上げを要請する「官製春闘」が叫ばれ続けて8年が経過している。

国労は、2月13日にJR各社に要求を提出し、交渉が開始されている。2月27日には「各政党への要請行動」「新橋・有楽町での駅頭宣伝行動」「国労中央総決起集会」を開催し、各エリア・地方、そして各地域や職場の中から春闘の取り組みが積み上げられている。

貨物職場に於いても、要請FAX・門前ビラ、現場長要請・職場集会など、創意工夫した取り組みが展開されている。23春闘の要求である「定期昇給の完全実施！」「ベア13,000円満額獲得！」を勝ち取るため、今年も全組合員参加である「労働条件改善署名」が取り組まれた。

この署名は組合員だけにとどまらず、他労組組合員や組合未加入者の社員を対象に、2月末の集約で1,018筆の署名が届けられてが、追加分として各地方からの署名が今日まで本部に届けられている。

本部は、3月3日に行われた貨物会社との「第2回2023年度新賃金引き上げに関する団体交渉」で「組合員だけでなく貨物に働く社員の声である」ことを強く訴えて会社に提出してきた。

経営陣は、この署名を重く受け止め、物価が高騰し、日々厳しい生活を余儀なくされている社員と家族に対し、23春闘で将来に展望が持てる回答を示すべきであり、満額回答を行うことが、企業に求められている責務である！



各地で交渉を支える職場からの取り組み **ベア13,000円獲得！**

基準額撤廃！

55歳以上賃金ダウン改善！

シニア社員の賃金改善！

「半額補助金制度」確立！



川崎車両所前での門前チラシ配布行動



隅田川駅での門前チラシ配布行動

この間、貨物会社は構造矛盾によって生み出された経営環境の中で、幾度となく賃金抑制・期末手当の低額支給を繰り返してきた。2017年まで18年間もベア・ゼロを繰り返し、社員を苦しめてきたが、日々安全輸送に奮闘する社員に対して、2018年度は19年振りに300円、2019年度は200円、2021年度は再びベア・ゼロ、2022年度は定率となる基本給の0.1%(平均300円)のベア実施を行ってきている。しかし要求との乖離は著しく、生活改善には程遠いものでしかない。ロシアのウクライナ侵攻や原油価格の高騰、異常なまでの円安による物価高を前に、社員の生活改善には程遠いものと言わざるを得ない。

貨物経営陣には、社員の生活の維持・向上のための決断を行う責務がある！